

平成28年度 事業報告書

学校法人 北杜学園

1. 法人の概要

(1) 学園理念

自主・友愛・至誠の理念のもと、地域社会に貢献できる豊かな人間性を備えた専門職業人を育成する。

(2) 学校法人北杜学園の沿革

昭和 55 年 4 月 東北初の総合ビジネス系の学校として、『仙台スクールオブビジネス』（現 仙台医療福祉専門学校）を創立。仙台市青葉区五橋に五橋校舎落成。

昭和 56 年 3 月 宮城県より、学校法人格の取得ならびに専修学校の認可を受ける。

昭和 61 年 4 月 学校法人大原学園（東京都）と提携し、『仙台大原簿記専門学校』（現 仙台大原簿記情報公務員専門学校）を開校。

平成 元年 4 月 厚生大臣より宮城県初の介護福祉士養成施設の指定を受ける。

平成 3 年 9 月 仙台市青葉区北目町に北目町校舎落成。

平成 5 年 4 月 厚生大臣より社会福祉主事養成機関の指定を受ける。

平成 8 年 4 月 厚生大臣より理学療法士、作業療法士養成施設の指定を受け、『仙台医療技術専門学校』を開校。仙台市太白区長町に長町校舎落成。

7 月 仙台市青葉区中央に中央校舎本館落成。

平成 12 年 7 月 姉妹法人である社会福祉法人北杜福祉会を設立。

平成 13 年 1 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 2 号館落成。

4 月 厚生労働大臣より言語聴覚士養成所の指定を受け、東北初の四年制大学卒業者対象の『言語聴覚学科』を設置。

北杜福祉会が仙台市太白区西多賀に『西多賀チェリー保育園』を開園。

平成 16 年 2 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館落成。

10 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 5 号館落成。

平成 17 年 4 月 北杜福祉会が仙台市泉区泉中央に『泉チェリー保育園』を開園。

平成 18 年 4 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館 ANNEX 落成。

- 平成 20 年 2 月 宮城県知事より認可を受け学校法人日本建設学園と合併し、『東北理工専門学校』（現 仙台工科専門学校）を設置校に加える。
- 平成 21 年 4 月 文部科学大臣より学校法人組織変更認可、短期大学設置認可及び看護師学校養成校の指定を受け、仙台市若林区五橋に『仙台青葉学院短期大学』を、看護学科及びキャリアデザイン学科（現 ビジネスキャリア学科）の 2 学科にて開学。
- 平成 22 年 4 月 文部科学大臣および宮城県知事より認可を受け、宗教法人陸奥国分寺より『仙台デザイン専門学校』の運営を引継ぎ、設置校に加える。
- 仙台市青葉区栗生に HOKUTO SPORTS SQUARE 落成。
- 平成 23 年 2 月 仙台市太白区長町に長町校舎新棟落成。
- 平成 24 年 4 月 北杜福祉会が仙台市泉区泉中央に『泉第 2 チェリー保育園』を開園。
- 平成 25 年 3 月 仙台市若林区五橋に五橋校舎 2 号館新棟落成。
- 4 月 文部科学大臣より学科設置認可及び教職課程認定を、東北厚生局長より保育士養成施設の指定を受け、『仙台青葉学院短期大学』にこども学科を設置。
文部科学大臣より学則変更認可及び理学療法士・作業療法士学校の指定を受け、『仙台青葉学院短期大学』にリハビリテーション学科を設置。
- 東北厚生局長より東北初の社会福祉士一般養成施設の指定を受け、e-learning を活用した通信課程を設置。
- 平成 26 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び歯科衛生士学校の指定を受け、『仙台青葉学院短期大学』に歯科衛生学科を設置。
- 平成 27 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を、東北厚生局長より栄養士養成施設の指定を受け、『仙台青葉学院短期大学』に栄養学科を設置。
- 平成 28 年 3 月 仙台医療技術専門学校を閉校。
- 平成 28 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可を受け、『仙台青葉学院短期大学』に観光ビジネス学科を設置。
- 北杜福祉会『泉第 2 チェリー保育園』が、幼保連携型認定こども園『泉第 2 チェリーこども園』へ移行、認可。
- 平成 29 年 3 月 仙台青葉学院短期大学長町キャンパスに新校舎落成

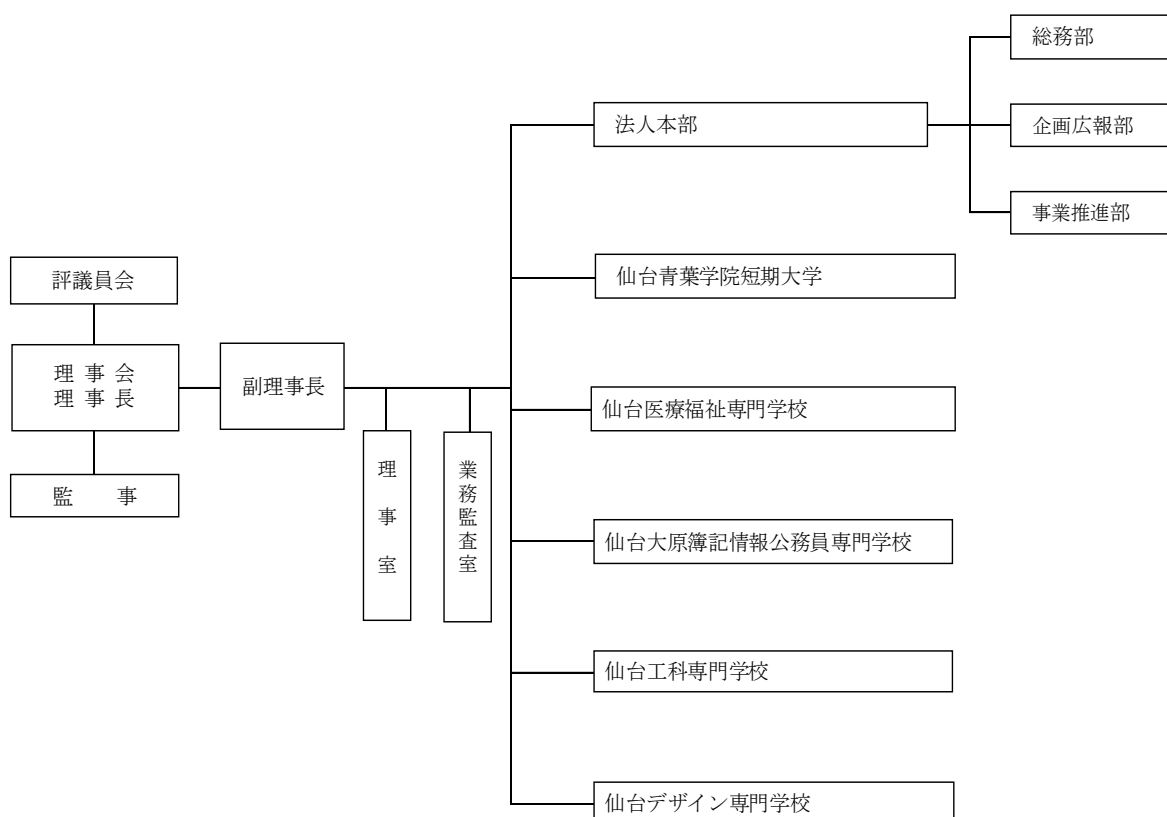
(3) 設置する学校・学科等の学生数の状況

(平成28年5月1日現在)

学校・学科		修業年限 (年)	入学数 (人)	在籍数 (人)
仙台医療福祉専門学校		1～3	396	834
仙台大原簿記情報公務員専門学校		1～4	426	737
仙台工科専門学校		1～2	145	242
仙台デザイン専門学校		2	101	197
仙台青葉学院短期大学	看護学科	3	93	275
	ビジネスキャリア学科	2	130	278
	こども学科	2	106	212
	リハビリテーション学科	3	128	422
	歯科衛生学科	3	62	186
	栄養学科	2	87	166
	観光ビジネス学科	2	31	31
	学校計			637
学園計			1,705	3,580

(4) 学園組織図

(平成28年5月1日現在)



(5) 役員概要

(平成29年5月23日現在)

① 理事

選任区分		定員(人)	現員(人)
第1号	短期大学学長(理事会選任)	1	1
第2号	評議員(評議員会選任)	3	3
第3号	学識経験者(理事会選任)	3	3
計		7	7

② 監事 定員2 現員2

理事長 鈴木 一樹 (仙台青葉学院短期大学学長, 仙台医療福祉専門学校校長)
副理事長 鈴木 浩二 (法人本部長, 仙台大原簿記情報公務員専門学校校長)
理事 佐直 信彦 (仙台青葉学院短期大学副学長)
理事 齋藤 ひろみ (仙台青葉学院短期大学看護学科長)
理事 田林 暁一 (仙台青葉学院短期大学看護学科教授)
理事 藤田 奈美子 (理事室長, 仙台青葉学院短期大学学長室長)
理事 日比野 正樹 (非常勤, 会社代表)
監事 我妻 崇 (非常勤, 弁護士)
監事 中塩 修司 (非常勤, 公認会計士)

寄附行為第13条により、理事長及び副理事長が、本法人の全ての業務について本法人を代表する。

(6) 評議員概要

(平成29年5月23日現在)

選任区分		定員(人)	現員(人)
第1号	法人教職員で理事会にて推薦された者のうちから、評議員会において選任された者	4	4
第2号	法人が設置する学校を卒業した者で、年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任された者	3	3
第3号	学識経験者のうちから、理事会において選任された者	8	8
計		15	15

(7) 教職員概要

(平成28年5月1日現在) (単位;人)

教員	常勤	188
	非常勤	357
職員	常勤	78

2. 事業の概要

(1) 仙台青葉学院短期大学 学科増設

平成 27 年 8 月に文部科学大臣より収容定員増の認可を受け、平成 28 年 4 月に仙台青葉学院短期大学観光ビジネス学科を開設した。東北地方はインバウンドの数が他地方と比して伸びていない等の課題も多く、東北の観光産業の発展に寄与できる人材を育成する。

学科名	修業年限	入学定員	専任教員等数 (うち教授数)	校舎
観光ビジネス学科	2 年	40 人	4 人 (2 人)	中央校舎 3 号館 ・ 3 号館 ANNEX

(2) 仙台青葉学院短期大学 長町キャンパス 新校舎完成

仙台医療技術専門学校の時代から、学生数に比して校舎の狭隘感が課題となっていた長町キャンパスであったが、新たに取得した隣地と既存の校地を活用し、平成 29 年 3 月に新校舎が完成した。地上 6 階建て、延べ床面積 1,865 m²で、学生ラウンジ、図書館、大講義室等を配置する。

(3) e-learning 新規事業

① 仙台医療福祉専門学校 介護福祉士実務者研修通信講座 開講

本研修は施設等で働きながら学ぶ層が多いと思われるため、e-learning にて開講した。専任教員による独自教材も作成し、国家試験の対策にも注力した。

② 仙台デザイン専門学校 絵師・イラストレーター通信講座 開講

漫画等を含めたグラフィックデザインは、18 歳マーケット以外の層も幅広く興味・関心をもつ分野である。これを踏まえ、通学以外での学習ニーズも満たすべく通信講座を開講した。

(4) 職業実践専門課程の認定・運営

平成 27 年度までに認定された、仙台医療福祉専門学校 8 学科、仙台大原簿記情報公務員専門学校 6 学科、仙台工科専門学校 1 学科を職業実践専門課程として運営した。加えて、仙台大原簿記情報公務員専門学校 情報システム学科及び総合公務員学科、仙台工科専門学校 建築デザイン学科及び大工技能学科が平成 28 年度に新たに認定された。

(5) 学生生徒への就学支援

① 北杜学園奨学金制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対する奨学金給付事業を平成 28 年度も継続して実施した。

② 学費分納制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対して、学費分納制度を平成 28 年度も継続して実施した。この制度は、各学年完納タイプと卒業後延長納付タイプに分けられる。

③ その他就学支援

上記①②の他、卒業生・親族入学優遇制度、特待生制度（成績上位者・資格・試験・部活動等）など

合計 26 の就学支援制度を平成 28 年度も継続して実施した。

設置校 5 校全体で、①～③合計 延べ 1,791 人に対して就学支援を行った。

(6) 財政基盤

健全な財政基盤の維持向上に向けて、予算管理、学生納付金収入以外の多様な収益源の確保、適正な人件費率の維持に取組み、効果を上げた。日本私立学校振興・共済事業団が提唱する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」において、平成 28 年度本学園決算は、昨年度に引き続き、最も高いランクの A1 に属することができた。

(7) 教育力の向上

1) FD・SD 活動

各部門の主な FD・SD 活動は、以下のとおり。

① 短期大学部門

【FD 活動】

- ・「学生による授業改善アンケート」を前期、後期の各授業最終日に実施し、授業内容、教授法、授業運営等授業改善につなげた。
- ・「授業の改善と双方向性をめざして」をテーマに、FD 研修会を開催した。
- ・「学生の困難を乗り越える力の育て方～逆境を成長につなげるために～」をテーマに、FD 講演会を開催した。

以下は、学科 FD 分科会を中心に開催した主な内容

- ・ICT の活用方法についての研修会の開催
- ・学生の認知面・心理面に留意した授業づくりについての研修会の開催
- ・学外実習について、情報共有や課題についての確認・意見交換を行った。
- ・自己肯定感に関する研修会の開催
- ・アクティブラーニングについての研修会の開催
- ・学内において、学外研修会への参加報告会を開催

【SD 活動】

- ・「大学改革と教職員の役割」をメインテーマに、「短大改革と職員の役割」、「3つのポリシーに基づく大学の取組と自己点検評価・内部保証」、「学生の厚生補導 - キャリア教育の視点から」、「私立大学等経常費補助金申請業務 - 関係部署の情報共有と連携」の4部構成にてSD研修会を開催した。
- ・「障害学生教育・支援セミナー」、「宮城県私立大学教務事務研究協議会」等の学外研修会に専任職員が参加した。
- ・「私立短大入試広報担当者研修会」において、本学職員が事例報告を行った。
- ・「研究費不正防止について」、「入試について」、「各養成課程に求められる要件・運営上の留意点」等をテーマにSDを開催した。

② 専門学校部門

【FD 活動】

- ・専門分野ごとに外部研修会・学会等に教員が参加した。
主な内容は以下のとおり。
- ・介護福祉士，保育士等養成施設団体，関連協議会等主催の研修会に教員が参加
- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催の研修会に教員が参加
- ・日本言語聴覚学会，高次脳機能障害学会等に教員が参加
- ・全国 Web カウンセリング協議会主催の心理療法カウンセリング講座に教員が参加
- ・簿記会計事務，体系的カリキュラム・シラバス作成研修等に教員が参加
- ・国土交通省東北整備局等が主催する EE 東北 2016 に教員が参加，測量・土木の最新技術についての情報や知見を深めた。
- ・「せんでぎフェス」等において，最新のイラスト業界情報等を収集し，授業への活用につなげた。
- ・「リスクマネジメント講座－保護者対応やクレーム対応について」，「プログラミング実務研修」，「UAV（ドローン）講習会」等のテーマで，内部研修会を実施した。
- ・学生授業アンケートを行い，授業内容の再確認及び教授法の改善を図った。

【SD 活動】

- ・日本学生支援機構の研修会等に職員が参加した。

2) 学生の資格・検定取得

各部門の主な学生の資格・検定取得状況は，以下のとおり。

学校名	資格・検定名	人数
仙台医療福祉専門学校	言語聴覚士国家資格	32 人
	介護福祉士国家資格	93 人
	社会福祉士国家資格	19 人
	幼稚園教諭二種免許状	39 人
	保育士国家資格	39 人
	診療情報管理士	19 人
	社会福祉主事任用資格	74 人
仙台大原簿記情報公務員専門学校	公認会計士試験（論文式）	1 人
	公認会計士試験（短答式）	4 人
	税理士試験（簿記論）	7 人
	税理士試験（財務諸表論）	7 人
	税理士試験（消費税法）	1 人
	日商簿記 1 級	17 人
	日商簿記 2 級	46 人
	秘書技能検定 1 級	1 人
	秘書技能検定準 1 級	18 人
	ファイナンシャルプランニング技能検定 2 級	3 人
	リテールマーケティング（販売士）検定 2 級	16 人
	宅地建物取引士資格試験	11 人

仙台大原簿記情報公務員専門学校	応用情報技術者試験	3人
	基本情報技術者試験	12人
	国家公務員	106人
	自衛官	173人
	地方公務員（都道府県職員・市区町村職員）	101人
	警察官	33人
	消防官	20人
仙台工科専門学校	測量士国家資格	1人
	測量士補国家資格	50人
	2級建築CAD検定	4人
	建築大工技能士3級	30人
仙台デザイン専門学校	色彩士検定3級	45人
	Webクリエイター能力認定試験エキスパート	11人
仙台青葉学院短期大学	看護師国家資格	75人
	ビジネス実務士	142人
	コミュニケーション検定上級	42人
	医療事務（医科）能力検定1級	16人
	リテールマーケティング（販売士）検定2級	1人
	秘書検定準1級	1人
	日商簿記検定2級	2人
	幼稚園教諭二種免許状	105人
	保育士国家資格	104人
	社会福祉主事任用資格	106人
	理学療法士国家資格	93人
	作業療法士国家資格	29人
	歯科衛生士国家資格	57人
	栄養士免許	70人

（8）地域と連携した取り組み

各部門の主な取り組み内容は、以下のとおり。

① 短期大学部門

- ・NPO とうほく食育実践協会と連携協定を締結し、親子向け食育企画の立案や、協会の活動パンフレットを学生の視点から作成した。
- ・長町商店街連合会、サンカトゥール商店街振興組合と連携協定を締結し、商店街のイベントに参加した。
- ・仙台市教育委員会（仙台市科学館）と連携協定を締結し、科学館への学生ボランティア派遣や本学の科学教育等について、相互に協力することとした。
- ・入院患者の口腔ケア支援を連携・協力して行うことにより、入院患者の誤嚥性肺炎などの感染予防、発症の減少を図り、入院患者の療養上の生活の質の向上を目指すことを目的に公立相馬総合病院と連携協定を締結した。
- ・仙台市役所へ外国人観光客誘致の提案を行った。

② 専門学校部門

- ・高校生ものづくりコンテスト（宮城県大会・東北大会）で専任教員が審査員を務めた。
- ・小学校，中学校，高等学校の学校見学の受入れや出前授業の実施
- ・医療事務従事希望者，公務員希望者等を対象に，東北各県で無料講習会を開催
- ・福島県行政書士会，宮城県社会福祉協議会等主催の研修会等で専任教員が講師を務めた。

③ その他

- ・吹奏楽部が保育園等でミニコンサートを開催

3. 施設の状況

（平成28年5月1日現在）

所在地	施設等	面積 (㎡)	利用状況
仙台市青葉区中央	中央校舎本館	6,177	専門学校校舎・法人本部として活用
仙台市青葉区中央	中央校舎2号館	4,931	専門学校校舎として活用
	中央校舎3号館	4,065	専門学校・短期大学校舎として活用
	中央校舎3号館 ANNEX	5,206	専門学校・短期大学校舎として活用
	中央校舎5号館	1,749	専門学校校舎として活用
仙台市青葉区北目町	北目町校舎	877	専門学校校舎として活用
仙台市青葉区五橋	五橋校舎	1,989	専門学校校舎として活用
仙台市若林区五橋	五橋校舎2号館	11,125	短期大学校舎として活用
仙台市太白区长町	長町校舎	4,372	短期大学校舎として活用
仙台市青葉区栗生	HOKUTO SPORTS SQUARE	1,542	専門学校・短期大学体育館として活用
宮城県黒川郡大和町	宮床多目的施設・実習棟	4,882	専門学校・短期大学多目的施設，専門学校実習棟等として活用

4. 財務の状況

(1) 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位；円）

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,874,270,000	3,823,195,310	51,074,690
手数料収入	49,805,000	50,360,927	▲555,927
寄付金収入	10,000,000	370,000,000	▲360,000,000
補助金収入	152,683,000	167,197,963	▲14,514,963
資産売却収入	0	14,631,060	▲14,631,060
付随事業・収益事業収入	71,516,000	74,124,149	▲2,608,149
受取利息・配当金収入	3,700,000	7,557,820	▲3,857,820
雑収入	92,117,000	115,009,221	▲22,892,221
前受金収入	1,321,206,000	1,179,712,800	141,493,200

その他の収入	191,920,000	1,042,083,401	▲850,163,401
資金収入調整勘定	▲1,235,312,000	▲1,307,335,595	72,023,595
前年度繰越支払資金	4,897,569,703	4,897,569,703	
収入の部合計	9,429,474,703	10,434,106,759	▲1,004,632,056

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	1,773,527,000	1,776,836,954	▲3,309,954
教育研究経費支出	855,497,000	781,472,075	74,024,925
管理経費支出	663,165,000	658,412,395	4,752,605
借入金等利息支出	9,976,000	9,975,598	402
借入金等返済支出	400,000,000	400,000,000	0
施設関係支出	764,475,000	809,850,418	▲45,375,418
設備関係支出	114,348,000	96,561,095	17,786,905
資産運用支出	472,000	108,046,890	▲107,574,890
その他の支出	174,950,000	1,126,172,595	▲951,222,595
資金支出調整勘定	▲169,000,000	▲234,780,048	65,780,048
翌年度繰越支払資金	4,842,064,703	4,901,558,787	▲59,494,084
支出の部合計	9,429,474,703	10,434,106,759	▲1,004,632,056

(2) 事業活動収支計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

教 育 活 動 の 部	事 業 活 動 収 入 の 部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	3,874,270,000	3,823,195,310	51,074,690
活 動 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	手数料	49,805,000	50,360,927	▲555,927
		寄付金	10,000,000	370,000,000	▲360,000,000
		経常費等補助金	152,683,000	164,574,963	▲11,891,963
		付随事業収入	71,516,000	74,124,149	▲2,608,149
		雑収入	46,317,000	68,536,506	▲22,219,506
		教育活動収入計	4,204,591,000	4,550,791,855	▲346,200,855
		教育活動支出計	3,624,788,000	3,511,961,566	112,826,434
支		教育活動収支差額	579,803,000	1,038,830,289	▲459,027,289
教 育 活 動 外 収 支	事 業 活 動 外 収 入 の 部	受取利息・配当金	3,700,000	7,557,820	▲3,857,820
		その他の教育活動外収入	45,800,000	47,653,234	▲1,853,234
		教育活動外収入計	49,500,000	55,211,054	▲5,711,054

教育活動外収支	事業活動支出の部	借入金等利息	9,976,000	9,975,598	402
		その他の教育活動外支出	31,500,000	46,871,335	▲15,371,335
		教育活動外支出計	41,476,000	56,846,933	▲15,370,933
	教育活動外収支差額	8,024,000	▲1,635,879	9,659,879	
経常収支差額		587,827,000	1,037,194,410	▲449,367,410	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	13,466,048	▲13,466,048
		その他の特別収入	0	2,631,800	▲2,631,800
		特別収入計	0	16,097,848	▲16,097,848
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	26,066,672	▲26,066,672
		その他の特別支出	0	760,000	▲760,000
		特別支出計	0	26,826,672	▲26,826,672
特別収支差額	0	▲10,728,824	10,728,824		
基本金組入前当年度収支差額		587,827,000	1,026,465,586	▲438,638,586	
基本金組入額合計		▲1,222,823,000	▲1,077,489,148	▲145,333,852	
当年度収支差額		▲634,996,000	▲51,023,562	▲583,972,438	
前年度繰越収支差額		▲488,257,614	▲1,107,135,812	618,878,198	
基本金取崩額		0	556,258	▲556,258	
翌年度繰越収支差額		▲1,123,253,614	▲1,157,603,116	34,349,502	

(参考)

事業活動収入計	4,254,091,000	4,622,100,757	▲368,009,757
事業活動支出計	3,666,264,000	3,595,635,171	70,628,829

(3) 貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 ; 円)

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,495,821,959	14,908,399,320	587,422,639
有形固定資産	13,994,231,098	13,456,443,272	537,787,826
土地	5,349,010,700	5,305,305,519	43,705,181
建物	7,811,735,708	7,326,431,412	485,304,296
その他の有形固定資産	833,484,690	824,706,341	8,778,349
その他の固定資産	1,501,590,861	1,451,956,048	49,634,813
流動資産	5,143,750,806	5,127,638,066	16,112,740
現金預金	4,901,558,787	4,897,569,703	3,989,084
その他の流動資産	242,192,019	230,068,363	12,123,656
資産の部合計	20,639,572,765	20,036,037,386	603,535,379

負債の部	本年度末	前年度末	増減
固定負債	177,301,936	784,040,686	▲606,738,750
長期借入金	0	597,500,000	▲597,500,000
退職給与引当金	177,301,936	186,540,686	▲9,238,750
流動負債	2,123,311,505	1,939,502,962	183,808,543
1年以内返済長期借入金	597,500,000	400,000,000	197,500,000
その他の流動負債	1,525,811,505	1,539,502,962	▲13,691,457
負債の部合計	2,300,613,441	2,723,543,648	▲422,930,207

純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	19,496,562,440	18,419,629,550	1,076,932,890
第1号基本金	19,250,562,440	18,173,629,550	1,076,932,890
第4号基本金	246,000,000	246,000,000	0
繰越収支差額	▲1,157,603,116	▲1,107,135,812	▲50,467,304
翌年度繰越収支差額	▲1,157,603,116	▲1,107,135,812	▲50,467,304
純資産の部合計	18,338,959,324	17,312,493,738	1,026,465,586
負債及び純資産の部合計	20,639,572,765	20,036,037,386	603,535,379

(4) 財務の状況に関する補足説明

① 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

<学校法人会計の特徴>

私立学校は、それぞれの建学の精神に基づく教育研究活動を、将来にわたり継続的に実施していくことが求められている。このことから、その会計処理についても、主に営利を目的とする企業等とは異なり、長期的視点から継続的な運営を可能にすることを前提とした収支の均衡が図られているかどうかを把握することが求められるという特性を有している。

このような私立学校の特性を踏まえて、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として、昭和46年に文部省令により学校法人会計基準が制定された。制定以来40年が経過する中で、数度にわたる改正が行われ、現在の「学校法人会計基準」となっている。

学校法人が作成しなければならない計算書類のうち基本となるものは以下のとおりである。

- (i) 資金収支計算書
- (ii) 事業活動収支計算書
- (iii) 貸借対照表

(i) 資金収支計算書

- ・当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを明らかにするもの
- ・支払資金（現金及び預貯金）のてん末を表す

(ii) 事業活動収支計算書

- ・当該会計年度の事業活動収支について、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分してその内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すもの
- ・事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものである。事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算する
- ・事業活動収支計算は、事業活動収入額から事業活動支出額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

(iii) 貸借対照表

- ・期末（年度末）における資産・負債・純資産の額を明らかにし、財政状態の健全性を表すもの

<企業会計との違い>

企業の場合、利潤の獲得を主な事業目的とするが、学校法人の場合は、教育研究の永続的な遂行を目的とする。そのため、事業の成果を表す計算書類の種類及び内容が異なる。

学校法人会計における計算書類は上述のとおりであり、企業会計における財務諸表は、キャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表などである。

資金収支計算書とキャッシュフロー計算書は、資金の動きを明らかにする点で似ている。

事業活動収支計算書は、経営状況を表すという点において損益計算書と似ているが、どれだけ利益や損失が発生したかを表す損益計算書に対し、事業活動収支計算書は、教育研究活動を永続するための収支バランスを測るものであるという違いがある。また、学校法人会計特有の概念である基本金についても、学校経営の健全な永続性を求めるものである。

貸借対照表では、企業会計及び学校法人会計ともに「資産－負債＝純資産」となる。企業会計では、純資産を資本ともいうが、学校法人会計では、純資産は基本金の部と繰越収支差額の部から構成され、資本という概念はない。

② 学校法人会計における主な科目の説明

学校法人会計における主な科目について説明する。

[基本金]

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額。学校法人会計基準では次に掲げる金額に相当する金額を基本金に組み入れるものと定めている

第1号基本金＝設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金＝将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金＝基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金

[学生生徒等納付金]

教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる、授業料・実験実習料や、学生生徒等を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付させる入学金等

[人件費]

教員・職員等に支給する、本俸（学校法人の給与規定に基づく基本給）、期末手当（賞与）、その他手当（扶養手当、通勤手当等）、所定福利費（雇用保険、労災保険等）などの経費

[教育研究経費]

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援、課外活動支援に支出する経費

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費

[資金収支調整勘定]

当該年度における支払資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当該年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算する。当該年度の諸活動に対応する収支と資金の実際の収支とを一致させるために用いる勘定のこと

[事業活動収入]

当該会計年度の学校法人の負債とならない収入

[事業活動支出]

当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算するもの

③ 学校法人北杜学園の財務の状況

<平成 28 年度決算の概要>

(i) 資金収支計算書

資金収支決算は、資金収入が 55 億 36 百万円、資金支出が 55 億 32 百万円、その結果、翌年度繰越支払資金は 49 億 01 百万円となった。

(ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支決算は、次のとおりである。教育活動収支については、教育活動収入が 45 億 50 百万円、教育活動支出が 35 億 11 百万円、教育活動収支差額が 10 億 38 百万円であった。教育活動外収支については、教育活動外収入が 55 百万円、教育活動外支出が 56 百万円、教育活動外収支差額が▲1 百万円となり、経常収支差額は 10 億 37 百万円であった。特別収支については、特別収入が 16 百万円、特別支出が 26 百万円、特別収支差額は▲10 百万円であった。したがって、基本金組入前当年度収支差額は 10 億 26 百万円であり、基本金組入額が 10 億 77 百万円であるため、当年度収支差額は 51 百万円の支出超過であった。この結果、翌年度繰越収支差額は 11 億 57 百万円の支出超過となった。

(iii) 貸借対照表

貸借対照表は、資産の部 206 億 39 百万円、負債の部 23 億 00 百万円、純資産の部 183 億 38 百万円となった。

財産目録

平成29年3月31日

I 資産総額	20,639,572,765 円
内 基本財産	13,661,379,817 円
運用財産	6,978,192,948 円
II 負債総額	2,300,613,441 円
III 正味財産	18,338,959,324 円

区分	金額
資産	
1 基本財産	
土地	5,026,242,840 円
建物	7,801,652,287 円
構築物	23,712,005 円
図書	134,428,571 円
教具・校具・備品	654,183,478 円
その他	21,160,636 円
2 運用財産	
現金預金	4,901,558,787 円
その他	2,076,634,161 円
資産総額	20,639,572,765 円
負債	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
その他	177,301,936 円
2 流動負債	
短期借入金	597,500,000 円
その他	1,525,811,505 円
負債総額	2,300,613,441 円
正味財産（資産総額－負債総額）	18,338,959,324 円

監 査 報 告 書

平成29年5月23日

学校法人 北 杜 学 園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監事 我妻 崇

監事 中塩 修司

私たちは、学校法人北杜学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財政に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上